

「異次元の地域再生」提案 2014:10・07

KAJIWARA

東京一極集中を是正するには、「地方が東京を越える」しかない。

<東京を越え世界に先行する街づくりを地方で>

<世界や東京の若者が喜んで集って来る地域づくり>

<地域に世界水準の知的創造拠点“情場”を構築>

(背景)

情報化、グローバル化、成熟化の進展により経済・社会構造が転換、政策効果のメカニズムが変化。

「地方創生」は、20世紀的工業社会の発想から21世紀的情報社会の発想「異次元の地域再生」に大転換しなければ成果は挙げられない。

地域の知的生産性を高めることが最大の課題。カギは東京の若者、クラウドの発達、そして「個」と「連」の時代。

「異次元の金融緩和」によりデフレが解消、円安に進んだ。黒田日銀が白川日銀による失地の回復は成功。今後は政府の役割。アベノミクスの方は間違っていないが、今後は情報社会における経済・社会構造の変化に対応した大胆な未来志向の施策が必要となる。

大企業は、営業利益は上がったものの、組織防衛のため内部留保

賃金は新興国賃金水準と連動し国際的に平準化 日本だけで賃上げはできない。生産性が低い。(長時間拘束・工業社会型労働環境)

円安でも予期したようには輸出が伸びない。生産の海外移転の傾向は止まらない。需要は国内よりも海外にあり。国内はマザー工場、マザー市場として存続。

大企業、特に製造業中心の成長戦略に限界。マクロ経済における比重が縮小。法人税減税効果少ない。

成長力のある中小企業、ベンチャー、個人起業に重点を移行。

ウエイトの高いサービス業の成長が課題。特に知的生産性を高める交流産業。

明治以降の大企業系列構造はネガティブチェックなど制度疲労。世界的にレ

ベルの高い中小企業や個人の能力の解放。「個」を活かす自由な発想、自己努力、独立性、連携ネットワーク構造への転換、「個」が「連」によって世界に直結。

## 1 「異次元の発想」「座標軸の逆転」

世界から立ち後れた東京を越えて地方が世界と直結、世界水準で知的創造力を高める。このため、優秀な人材を東京から地方へ。地方の魅力を創造する。

情報社会は、農業社会、工業社会と違い移動性、流動性が高まる。いわばノマド（遊牧）の時代。定着型のサザエ族でなく遊泳型のマグロ族。流動化によって異質の交流が盛んになり、知的創造力が生まれる。

大都市、特に東京に居住し地方移住を希望する20代、30代（3割強）を対象に、地域で安心して自由に自己実現できるプロジェクトを提案する。大企業からスピンアウトした技術者や退職者にも呼びかける。

このため全国各地、過疎地域に知的生産性を高める情報生産基地・知的創造拠点“情場”（JOJO）となる「Iフロント」を配置する。

当面、各ブロック1地域にモデル事業。自治体からの応募、コンペ。

独自の選定方法、例えば若者や外国人による評価。

目標として

5カ年計画で原則、各都道府県1カ所の「Iフロント」モデル。実績の上がる所では複数箇所、期待できない所はゼロ。

東京から地域に移る若者は、当面、1000人、5カ年で1万人。

人口逆流の起爆剤とする。全国の土地利用など資源の有効活用の転機とする。地価を保持しないと景気は益々悪化する。

## 2 「Iフロント」

“情場”は、多様な人材が交流する基地「インターチェンジ・フロント」（交流前線基地）（略称・I（アイ）フロント）となる。モデルは「大阪フロント」、地域の事情によって規模・内容は弾力的に考える。

「Iフロント」では、

- (1) まず、情報産業の育成。このため知的創造の核となる情報産業の拠点を構築。

- 1 IT・ICTを習得した若者の集結
- 2 IT・ICT設備の整備
- 3 関連企業の進出 国内外のベンチャー企業も
- 4 「1村1社運動」企業のデータセンター、危機管理センターなど

(2) 次に、人材養成。

- 1 発想塾 情報社会の常識 知的創造学 アイディアを生み出す発想法 (アブダクション) の習得
  - フューチャーセッション、ファシリテーションなど会議運営法の習得
  - 研修ツアー フィールドワーク
- 2 IT塾 ITやICTの基礎的な知識・技術(リテラシー)の習得。特にeコマース。
- 3 起業塾 個人が起業する上で必要な知識を習得。特に農産物、伝統工芸品など個人の輸出入をサポート。

\*知的創造学

- 個人知 発想法 IT・ICT 広い知識 得意分野
  - 自家製教科書 自分学・市民学
  - 多様な交流
- 集団知 多様性 若者、女性、外来者、年長者、障害者・・・
  - 会議術(フューチャーセッションなど)、ファシリテーター学
  - 会議室 ゆとり、快適性・・・
  - IT・ITC設備 クラウド活用法・・・
- 全体知 共通の目標 情報の共有 感動の共感(反・エントロピーの法則)
  - 雰囲気 知的創造の奨励
  - モラル 失敗は成功の基 加点主義(反・減点主義)
  - ポジティブ・プッシュ(反・ネガティブ・チェック)
  - 組織学 アメーバ経営など 個性を活かすシステム
  - リーダー学 未来志向 現場主義 行動派 吸引力 包容力・・・

(3) 地域の革新のため21世紀型インフラの整備をサポート

- 1 コミュニティ・インフラ 自治会など伝統的なコミュニティを開放的・

民主的に改革する。

太陽光発電、小規模水力発電、里山の共用、市民農園の運営、子育ての支援、低家賃住宅など「ニューコミュニティ」の発想で不況や災害に強い地域社会。個人起業などで個人が直接の収入源を持つ社会。若者が生活の心配なく人生にチャレンジできる基盤づくり。若者が集れば人口の新陳代謝も可能となる。

- 2 人材インフラ 革新の中核として、地域の再生に熱意のある地元の若者、女性、よそ者を中核にネットワークを組み、地内外で活動を展開する。優秀なリーダーの育成が必要。  
高齢者の応援、自治体の後援、大学や銀行のバックアップ、その他関係団体が連携し、人材ネットをサポートする。ただし、過剰干渉は避けること。カネを出してもクチは出さない。
- 3 都市インフラ 街は人材や情報が交錯する知的創造の巷。道の駅、ゲストハウス、集会所、広場、公園、たまり場、カフェ（図書館、路上等）、いろりを囲む館など。人々の移動と滞留の空間に「ゆとり」と快適性を。グルメのレストラン、しゃれたカフェなども。
- 4 自然・伝統インフラ 精神的疲労を回復し知的創造力を活性化する「豊かな自然」と「温かい人情」の田園生活。村の伝統文化を復活、継承。
- 5 アイデンティティ・インフラ 地域の個性的な魅力を探る。第三者の目で客観的に鑑定。  
地域の個性の発掘と育成で観光産業の振興。
- 6 デジタル・インフラ インターネットを誰でも有効に活用できるよう必要なハード・ソフトを用意する。特にクラウド・ソーシングで誰でも仕事をシェアできる条件を整える。
- 7 交流インフラ 従来型の道路、鉄道等のインフラを単なる移動型から交流型に改革する。道の駅、高速道路のインターチェンジ、バス停、鉄道の駅など。
- 8 輸送インフラ 情報が先行しヒトもモノも輸送需要が増大し、容量の拡大とスピードアップが求められる。

#### (4) コンサルティング

- 1 デジタル技術の活用

クラウド (CLOUD) ,ビッグデータ 情報素材、システム、ソフトなどの  
活用法の指導

クラウド(CROWD) ソーシング、ワーク、ファンディング 活用の指導と  
実践

#### -2 地元産業等の振興

農業、林業、漁業、観光などサービス業、町工場など中小企業  
健康、福祉、環境、防災など社会事業 各種ボランティア事業  
それぞれについて、企画と実践、生産・加工・販売の段階で知的創造によ  
る価値の増大、成功率の向上を支援 海外向けビジネスの支援も。

若者がアドバイザーでサポート、実践でキャリアを積む。

誰でも出展できる「楽市楽座」の開設

#### -3 地域における知的生産性向の向上を進める啓発活動

##### (5) 大都市企業向け「元気道場」の運営

「うつ病」、認知症のなどの予防と治療 大企業職員・家族を対象に「運動  
療法」を実践 知的生産性の確保

耕作放棄地の開墾などは作業療法にもなる。

健康法実践教室 健康ライブラリー (役に立った本を寄贈してもらう)

##### (6) 国内地域間連携のほか、外国、大都市、企業などとの連携のサポート

「地域等交流促進機構」(仮称) との連携

##### (7) ワーク・シェア

各種の仕事を分担する仕組みを運営する。

クラウド・ソーシング、ワーク、ファンディングにより仕事の協働

地域の知的創造の仕事をシェア

##### (8) 「シティ (タウン、エリア) ・マネジャー」および「交流コーディネーター」(仮称) の活動を支援

##### (9) その他。地域再生のため必要な事業

### 3 新たな視点から

東京はもちろん世界に先行する未来型街づくり このため既存勢力・既得権益に縛られない「更地」に立地

近未来からの発想 工業社会の発想から脱却し、高度情報社会、例えば、物的資本主義から人間資本主義の考えに転換。近く消滅するであろう組織、企業、リーダーの旧世代型意見ではなく未来型の組織、企業、リーダーの意見を取り入れる。

世界の視点からの発想 東京を越えて世界に直結 世界の知的生産基地 世界の若者が集結 ビジネスは外国人と協働 インターネットでグローバル展開 英語で仕事ができる。在留外国人から各種言語が学べる。国内・国内の区別意識を無くす。特にアジアは国内同等に考える。リアルな交流を深める。海外進出した企業が取引先の若者を呼ぶ。市民レベルの連携。姉妹提携など。

従来の常識を超えた異質のネットワークを組む。特に地域と国内外の企業が提携する。「1村1社運動」など。「地域等交流促進機構」(仮称)の仲介。発想は東京からのトップダウンでなく、地域からのボトムアップで、世界に先行する発想。優秀例コンペ「国際ベストプラクティス賞」などで奨励。

大学や金融機関との連携。海外との交流などで支援を受ける。

企業誘致偏向からの脱却。「個」と「連」に期待。ネットワーク活動の中で個人起業が盛んになるよう誘導。組織から個人へ。組織のネガティブ・チェック体質から個人の潜在能力を解放。ポジティブ・プッシュへ。

勤務体制は自由に。休暇や労働時間は弾力的に設定。フレックスタイムなど頭脳活動向きのシステムに。

東京直下型地震など大都市災害の発生を前提に、街づくりの企画と実践。企業の危機管理センター、従業員・家族の避難・疎開の受け入れなど。

地域は、国、自治体、企業等が支援するが、干渉しない。人材ネットワーク

が中核となり独立、主体的、民主的に運営する。国でもない、自治体でもない、それらの統制下でない「第3の場」。いわば「治外法権地域」。1画多制度、各種「特区」の設定。

日本は400年サイクルで政治権力の中心が移行。飛鳥・奈良時代の天皇親政、平安時代の公家政治、鎌倉・室町時代の武家政治、現在は江戸時代の官僚政治から市民政治への移行期。国家機能の多元化」の時代。地方分権に先行して「市民分権」で、地方議会をレベルアップ、「衆愚政治」から「衆賢政治」へ。

「Iフロント」を「市民政治」育成の「ゆりかご」モデルとして若者の政治意識を高める。市民グループ、団体へ国・自治体の行政権限を大幅に委任。

#### 4 「Iフロント」プロジェクト推進母体

##### (1) 関係業界の結束 ネットワーク「IF ネット」の構築

構成メンバー

UR,住宅供給公社

都市開発企業

交流産業 交通、運輸、観光

IT,ICT 産業

類似プロジェクト関係者

その他

##### (2) 事業

「地域等交流促進機構」(仮称)の創設。同機構は

地域、団体、企業等、相互の交流・提携を仲介する。

同知的生産活動、特に交流事業に関する専門家を養成する。

「シティ(タウン、エリア)・マネジャー」(仮称)

「交流コーディネーター」(仮称)

全国各地で「Iフロント」構築を支援する。

大都市、特に東京在住の若者で地方への移住を希望する者を「Iフロント」へ誘導する。

若者の地方移住を受け止める地域の環境・条件の整備を支援する。

地域における国、自治体、団体、企業、大学など相互の連絡・調整を行う。

国は人材派遣、財政支援、税制・金融措置など。自治体は人材派遣、基盤整備など。関係団体は側面的支援。

企業は、従業員・家族の健康対策、災害時の危機管理、避難・疎開、若手職員のトレーニング、広報・宣伝、CSRなどの観点から地域と提携する。

大学は、人材養成、対外交流など支援する。

### (3) 運営

「I フロント」を中核とする地域の運営は、「シティ（タウン、エリア）マネジャー」（仮称）が、若者、女性、よそ者など「人材ネットワーク」メンバーから成る「市民委員会」の意見を尊重し自主的、民主的に行う。それを国、自治体、団体、企業、大学などがサポート